



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الاغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

6F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

このプレスリリースは、日本時間 12月22日 22時00分以降の解禁をお願いします。

LOJAPR04/08- No.73

FAO プレスリリース

FAO (国際連合食糧農業機関) 日本事務所
2004年12月22日

FAO によるハイチの被災民向け食糧自給促進計画に対する食糧増産援助について - 日本政府が 4,800 万円の拠出を決定 -

1. 日本政府は、このたび、FAO (国際連合食糧農業機関) がハイチ北西部 (北西県およびアルティボニット県) の農民の食糧生産力の回復・向上を図るため、穀物及び野菜の種子と農機具を配布する事業に対し、食糧増産援助 (4,800 万円、約 43 万 6,000 ドル) を決定した。そして、このための書簡の交換が、12月22日 (金) ローマにおいて、松原亘子駐イタリア国大使とデヴィッド・ハチャリック FAO 事務次長 (Mr. David HARCHARIK, Deputy Director General) との間で行われた。
2. 事業の概要は、下記の通りである。
目的：穀物と野菜の種子と農具等配給による食糧自給支援
裨益効果：北西部の被災民 10,000 世帯
実施期間：2005 年 2 月～2005 年 8 月 (7 ヶ月間)
事業内容：政府 (農業省) に対する食糧安全保障に関する助言
穀物 (ソルガム、メイズ) 及び野菜 (ナス等) の種子と農具配給
3. 本食糧増産援助を行うこととなった背景：
(1) ハイチ共和国では、本年に入り、政情不安、干ばつ、洪水、ハリケーンの多重災害により、農民の食糧生産能力は著しく低下し、食糧自給力が減退している。具体的には、本年 2 月の反政府勢力による武装蜂起に伴い、反政府勢力下におかれた約半分の国土では、農作物を含む物資の流通が停止した。5 月末には南東部において発生した洪水により甚大な作物の被害が生じた。また、北西部地域では深刻な干ばつが発生した。さらに、9 月にはハリケーン「ジーン」による被害により 2,000 人以上が死亡し、30 万人以上が被災者となった。以上により北西部だけでも、農地、灌漑施設、家畜などの農業インフラに推定 2,000 万ドル以上の被害が生じた。
(2) このような事態を受け、関係各国からハイチに対し、緊急支援が行われてきたが、これに伴い事態を沈静化に向かい継ぎ目なき対応として食糧増産の支援が大きな課題となった。
4. このため、FAO が日本に支援を求めているもので、同事業への日本の支援により同国被災民の食糧自給と自立回復を促し、内政・経済の安定に貢献することが期待される。

モザンビークにおける農薬処理事業に対する食糧増産援助について

- 日本政府が1億6,000万円の拠出を決定 -

1. 日本政府は、このたび FAO によるモザンビーク共和国における農薬処理事業を支援するため、食糧増産援助を通じて1億6,000万円(約145万ドル)の支援を行うことを決定した。このための書簡の交換が、12月22日(金)ローマにおいて、松原亘子駐イタリア国大使とデヴィッド・ハチャリック FAO 事務次長 (Mr. David HARCHARIK, Deputy Director General) との間で行われた。
2. 事業の概要は、下記の通りである。
目的：オブソリート農薬の処理・農薬の運営管理体制支援
裨益効果：モザンビーク(1,800万人)全体。持続的な農業開発政策の策定を支援。農薬貯蔵庫の周辺に居住する住民・農民が裨益。
実施期間：2005年1月～2005年12月(12ヶ月)
実施内容： 農薬の保全・回収 政府の環境管理計画の作成支援 農薬収納庫の改善 集積所の選定 廃棄農薬の国内移送 廃棄農薬の再梱包 農薬埋立地の環境影響評価 劣化農薬蓄積の予防対策 現行法規制見直し・実態調査・意識改革 NGO のモニタリング
3. 本件食糧増産援助を行うこととなった背景：
 - (1) アフリカ諸国には使用されないまま期限切れになり、廃棄しなければならないオブソリート農薬(下記参考)が約5万トンある。こうした農薬は環境や人体に悪影響を及ぼす恐れがあるため、FAO(国際連合食糧農業機関)は持続的な農業開発を推進する観点から、アフリカにおけるオブソリート農薬の廃棄を進めるとともに、さらなる蓄積の防止を促すための事業を展開している。FAOは、2002年よりモザンビークにおけるオブソリート農薬の処理を目的に、同国におけるオブソリート農薬処理のための調査を行ってきたところである。
 - (2) 今回の支援では、FAOの専門家等を通じ、モザンビーク全土191カ所に分散している廃棄の必要な農薬450トンを中央の集積所に集め、安全な形に再梱包すると同時に、モザンビーク政府による農薬の管理と運用に係わる政策の策定と国内法の見直し、予防対策の策定、農薬収納庫の改善等を支援する。なお、FAOは本事業の完了後、次のフェーズでは梱包した農薬を最終的に海外に移送し、適切な施設のもとで廃棄する予定である。
4. 今回の支援を通じて、モザンビークにおけるオブソリート農薬問題が解決に向けて進展し、同国の持続的な農業開発に寄与することが期待される。

(参考)

オブソリート農薬とは、製造された当初の目的を果たすことがもはや出来なくなり、使用されずに残置したまま、薬剤の使用期限となった農薬のことを指す。

プレスリリースへのお問い合わせ、ご意見等はFAO日本事務所 山本・吉村まで
電話、ファックスでご連絡ください。

FAO（国際連合食糧農業機関）日本事務所
〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5 階
TEL: 045-222-1101, FAX: 045-222-1103

FAO 日本事務所のホームページは <http://www.fao.or.jp>
FAO 本部（ローマ）のホームページは <http://www.fao.org>

< 本プレスリリースは、FAO日本事務所ホームページに掲載される予定です。 >